

## 第一期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書 (中期目標期間(先行)評価)

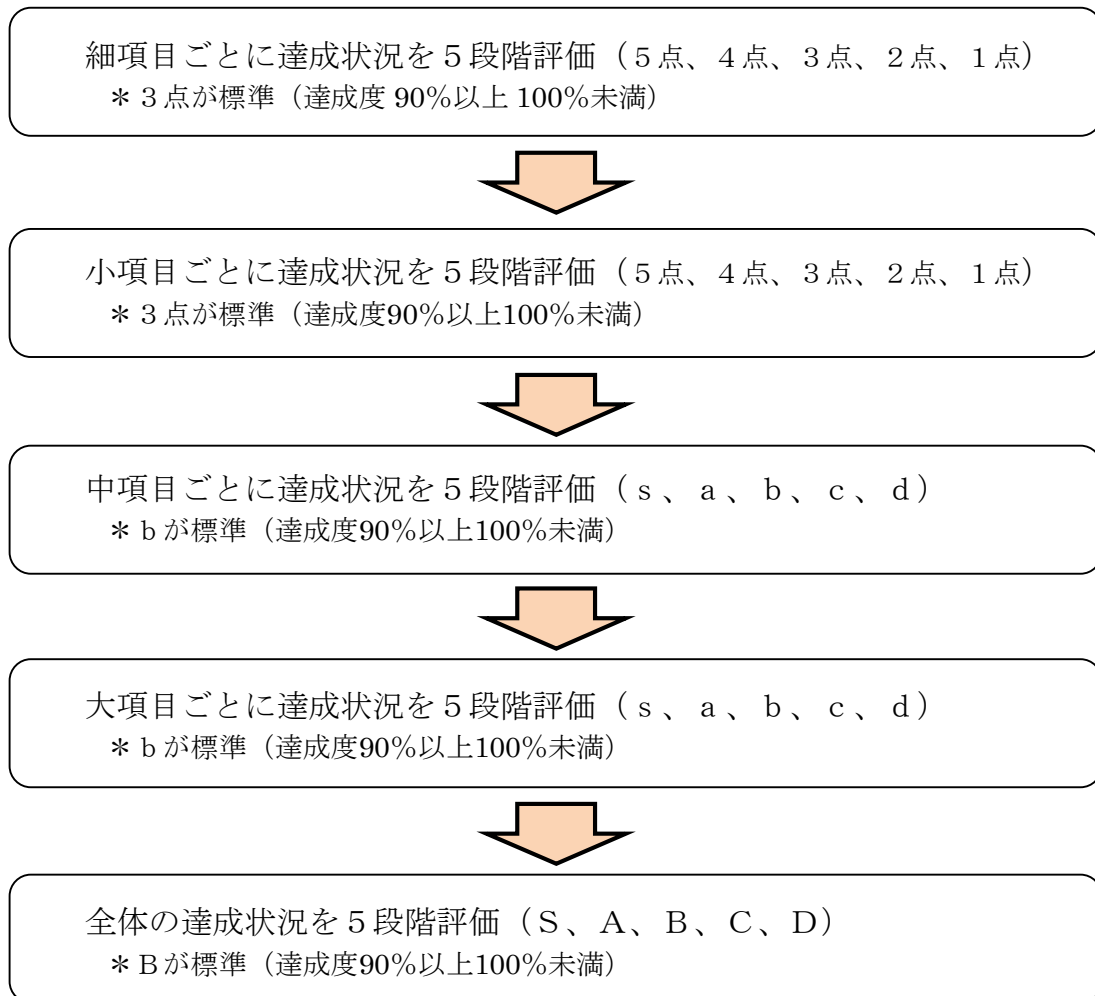
### 業務実績・決算の概要



## 第一期中期目標期間に係る業務実績（H21～H23）

### 1. 自己評価結果

#### (1) 自己評価の方法



#### (2) 自己評価の結果

##### ◆総合的な評定

- ・ 中期目標を十分達成（A評価：3.6ポイント）の見込みである。

##### ◆評定の概要

別表のとおり

## 2. 自己評価の総括

### (1) 全体的な状況

平成23年度までの3年間において、組織や制度の大幅な改革に取り組むとともに、職員一人ひとりがサービスの質の向上や自律的運営に向けて意識を高め、地方独立行政法人のメリットを生かした業務運営に積極的に取り組んだ結果、技術支援や研究開発、産学公連携などに大きな成果があった。

まず、第1の県民サービスについては、技術相談の利用件数や研究開発・技術支援の成果による事業化・商品化に至った件数が数値目標を大幅に上回る結果となった。また、遠隔地への対応や技術戦略[ロードマップ]の作成、山口大学との「産学官連携に関する包括的連携協定」の締結など、運営体制の確立にも積極的に取り組んだ結果、**a評価**となり、中期目標を十分達成の見込みである。

また、第2の業務運営、第3の財務内容、第4のその他業務運営に関する重要事項についても、それぞれ**b評価**となり、中期目標を概ね達成の見込みである。

以上のことから、中期目標は全体として十分達成が見込まれる。

### ◎独立行政法人化によるメリットを生かした取組みの例

- ・機動的かつ自律的な組織体制の構築  
(専任職員を配置した「技術相談室」「産学公連携室」の設置 等)
- ・高度化・多様化する企業ニーズへの迅速かつ的確な対応  
(料金後払い、出張相談、オーダーメイド試験、機器の持ち出し等の制度化 等)
- ・年度にとらわれない柔軟な対応(受託研究、複数年度契約 等)
- ・管理法人機能による外部資金の獲得(地域イノベーション戦略支援プログラム等)

### (2) 大項目ごとの状況

#### 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目である、「県内企業が直面する課題への技術支援の強化」、「県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進」及び「県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組」の進捗は、全て**a評価**で十分達成の見込みである。

- 特記事項 ①専任の室長を配置した「技術相談室」と「産学公連携室」の設置  
②山口大学との包括的連携・協力協定と地域産学官共同研究拠点整備事業  
③地域イノベーション戦略的支援プログラムの実施  
④新エネルギー利活用プロジェクト

等

#### 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する3つの中項目である、「運営体制の改善」、「人材育成、人事管理」及び「業務運営の合理化、効率化」の進捗は、それぞれ**b評価**で概ね達成の見込みである。

- 特記事項 ①機動的な組織の構築(技術分野ごとのグループ制の導入)  
②機器整備に企業アンケート結果を反映

等

### 第3 財務内容の改善に関する事項

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目の中、「外部資金、自己収入」の進捗は **a 評価** で十分達成、「財政運営の効率化」の進捗は **b 評価** で概ね達成の見込みである。

- 特記事項 ①外部資金情報の共有と積極的な応募  
 ②原価計算にもとづく使用料・手数料の見直し  
 ③長期継続契約での経費削減

等

### 第4 その他業務運営に関する重要事項

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する3つの中項目の中、「施設管理」の進捗は、**a 評価** で十分達成、「安全管理」及び「環境負荷」の進捗は、それぞれ **b 評価** で概ね達成の見込みである。

- 特記事項 ①中期的な修繕計画の策定  
 ②産業医による健康カウンセリング、メンタルヘルス教育  
 ③環境 ISO に則ったグリーン購入と廃棄物処理

等

### (3) 数値目標の進捗状況

数値目標が設定されている項目は、いずれの項目も3年間の数値目標を上回っており、中期計画の達成が見込まれる。

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	評価項目	目標値 (5年間)	目標値 (3年間)	目標値に対する 達成状況	残り (2年間)	評 定
10	第1-1-(1) 技術相談件数	16,000件 (年3,200件)	9,600件	10,906件 (年3,635件) 達成率113.6%	5,094件 (年2,547件)	4
12	第1-1-(1) 訪問企業数	1,100社 (年220社)	660社	729社 (年243社) 達成率110.5%	371社 (年185社)	4
17	第1-1-(2) 開放機器利用件数	11,500件 (年2,300件)	6,900件	7,901件 (年2,634件) 達成率114.5%	3,599社 (年1,799件)	4
20	第1-1-(2) 研究開発・技術支援 が事業化(商品化) に至った件数	30件 (年6件)  技術支援20件 研究開発10件	18件  12件 6件	27件 (年9件) 達成率150.0%  21件(175.0%) 6件(100.0%)	3件 (年1.5件)  ▲1件 4件	5
36	第1-2-(2) 外部資金を得て実施 する研究件数(テー マ・年)	35件 (年7件)	21件	29件 (年9.6件) 達成率138.1%	6件 (年3件)	5

41	第1-2-(3) 特許出願件数	40件 (年8件)	24件	28件 (年9.3件) 達成率 116.7%	12件 (年6件)	4
41	第1-2-(3) 特許の実施許諾件数	10件 (年2件)	6件	7件 (年2.3件) 達成率 116.7%	3件 (年1.5件)	4
71	第4-1 施設利用・見学受入 人数	27,500人 (年5,500人)	16,500人	20,424人 (年6,808人) 達成率 123.8%	7,076人 (年3,538人)	5

### 3. 第1期中期目標期間終了年度に向けた取組

先行評価の結果は、a評価で十分達成の見込みであり、中期目標の達成が見込まれる。今後は、以下の取組を重点的に実施し、「第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」等に努める。

◎今後の主な取組

#### 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

項目		今後の対応
技術支援	技術相談の充実	周南地域地場産業振興センターに設置したサテライト窓口を活用し、県東部地域の企業の一層の利便性向上を図る。
研究開発	重点的な研究開発と機動的な対応	技術戦略〔ロードマップ〕に沿って、重点分野に定めた実用化研究を中心とした取組を引き続き進めていく。
	研究開発成果の適切な活用	研究開発の進行管理をしっかりと行い、迅速な特許出願に努めるとともに、知的財産権に関する手続き等マニュアル及び知的財産ポリシーに基づき適切な活用を行う。
産学公連携	関係支援機関との連携強化	山口大学との「産学官連携に関する包括的連携協力協定」の締結を通じ、地域産学官共同研究拠点運営等、関係機関と連携・協働した企業支援の取組みを行う。

#### 第2 業務運営の改善及び効率化

項目		今後の対応
運営体制の改善	適正で透明性の高い業務運営の確保	企業秘密や個人情報などの適切な管理の徹底を図るため、セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ管理の積極的なブラッシュアップに努める。
人材育成・人事管理	評価制度の構築と運営	コーディネータ評価の基準に基づく評価の試行と結果の検証を今後も引き続き行う。

◎特筆すべき取組項目

- 1) やまぐち産学公連携推進会議への参加を通じた、産学公連携等の積極的な取組みの推進
- 2) 県・関係機関と連携して行う「新エネルギー利活用プロジェクト」の推進

#### 4. 第1期中期目標期間業務の評価（概要）

【大項目】 第1 サービスの質の向上（評定：a 中項目ウエイト平均：3.7）

中項目		評定	評定の理由		報告書
小項目			主な取組		
細項目					
第1-1 技術支援		a	小項目ウエイト平均：3.8		—
第1-1-(1) 技術相談の充実		4	細項目平均：3.8		—
	ア 相談受付・対応体制	3	中期計画を概ね達成 ・専任の職員を配置した「技術相談室」の設置、専任の室長の配置 ・ホームページリニューアル（Web 相談技術相談） ・相談データベースの整備、情報共有化 ・中小企業支援ネットワーク強化事業との連携	7	
	イ 遠隔地への対応の強化	4	中期計画を十分達成 ・サテライト窓口の設置 ・商工会議所等と連携した所外相談会 ・電子メールでの相談受付	9	
	<b>【数値目標】</b> 技術相談件数 16,000 件 *（）3年間の目標 (9,600 件)	4	中期計画を十分達成 達成率 113.6% 10,906 件 (H21:3,578 件 H22:3,638 件 H23:3,690 件)	10	
	ウ 自主性を発揮した取組	4	中期計画を十分達成 ・新規企業訪問 ・巡回企業訪問 ・他機関と連携した共同企業訪問 ・職員派遣研修	11	
	<b>【数値目標】</b> 訪問企業数 1,100 社 (660 社)	4	中期計画を十分達成 達成率 110.5% 729 社 (H21:242 社 H22:243 社 H23:244 社)	12	
第1-1-(2) 迅速な課題解決に向けた支援		4	細項目平均：4.0		—
	ア a 開放機器	4	中期計画を十分達成 ・利用促進パンフレットの作成 ・企業アンケート調査の実施と機器整備計画への活用 ・操作補助職員の雇用 ・開放機器の持ち出し制度 ・料金後払い制度	13	

	【数値目標】 開放機器利用件数 11,500件(6,900件)	4	中期計画を十分達成 達成率 114.5% 7,901件 (H21:2,526件 H22:2,584件 H23:2,791)	17
	b 依頼試験	4	中期計画を十分達成 ・オーダーメイド試験制度 ・サテライト窓口の設置 ・料金後払い制度	17
	c 受託研究	3	中期計画を概ね達成 ・会計年度にとらわれない対応	19
	【数値目標】 成果の事業化・商品化 30件(18件) ※内訳：技術支援 12 件、研究開発 6件	5	中期計画を十二分に達成 達成率 150.0% 27件 (H21:6件 H22:7件 H23:14件) ※内訳：技術支援 21件、研究開発 6件	20
	イ 情報発信	4	中期計画を十分達成 ・成果事例集を発刊 ・ホームページによるPR活動 ・プレスリリースによる情報発信 ・所外で研究発表会を開催 ・展示会での積極的なPR活動 ・県立図書館、宇部市立図書館にPRコーナー設置 ・センタープロムナードにLEDコーナー ・センター駐車場にLED照明灯を設置	21
	第 1-1-(3) 技術者養成	4	中期計画を十分達成 ・海外技術研修員の受入れ ・技術者受け入れ研修(長期) ・スポット研修(短期) ・学生研修、インターンシップ研修の実施 ・職員派遣研修の実施 ・会計年度にとらわれない対応	22
	第 1-1-(4) 企業間連携への支援	3	中期計画を概ね達成 ・企業が連携して行う取組みへの技術的助言等 ・企業間連携での取組に対する共催・後援	24
	第 1-1-(5) 支援業務の評価と反映	3	中期計画を概ね達成 ・企業アンケート調査の実施と機器整備計画への活用	25

第 1-2 研究開発	a	小項目ウエイト平均：3.7	—
第 1-2-(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	4	細項目平均：4.2	—
ア 重点的な研究開発	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定研究 18 テーマ</li> <li style="padding-left: 20px;">ものづくり技術の高度化 8 テーマ</li> <li style="padding-left: 20px;">環境エネルギー 5 テーマ</li> <li style="padding-left: 20px;">健康福祉 2 テーマ</li> <li style="padding-left: 20px;">生活文化・食品 3 テーマ</li> </ul>	27
イ 研究開発戦略の策定と見直し	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな技術戦略「ロードマップ」を策定</li> <li>・新エネルギー利活用プロジェクト発足</li> </ul>	31
ウ 事業化を見据えた事前評価	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部委員会と外部委員会による研究評価</li> <li>・事業化プランに重点をおいた事前評価</li> <li>・特定研究 18 テーマに予算の重点配分</li> </ul>	32
エ 企業ニーズの変化に対応した研究テーマの見直し	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・四半期ごとのヒアリングによる進捗管理</li> <li>・年度途中見直しで研究を中止 (1 テーマ)</li> <li>・企業ニーズの変化に機動的に対応できる仕組みの整備 (理事長枠、企業支援部長枠)</li> <li>・年度途中から新規調査研究を開始 理事長枠 1 テーマ、企業支援部長枠 2 テーマ</li> <li>・年度途中で研究を中止 1 テーマ</li> </ul>	33
【数値目標】 成果の事業化・商品化 30 件 (18 件) ※内訳：技術支援 12 件、研究開発 6 件	5	中期計画を十二分に達成 達成率 150.0% 27 件 ( H21:6 件 H22:7 件 H23:14 件 ) ※内訳：技術支援 21 件、研究開発 6 件	33
第 1-2-(2) 外部資金の積極的な活用	4	細項目平均：3.5	—
ア 企業との共同研究の実施	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業からの資金を得て行う共同研究の実施 (6 件)</li> <li>・技術シーズの確立度合いに応じて企業負担を改変できる仕組みづくり</li> </ul>	34



イ 企業における事業化等のシナリオづくりの支援	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究員やコーディネータによる事業化のシナリオづくり等を支援</li> <li>・ 研究開発から事業化に至った件数 6 件</li> </ul>	34
ウ 外部資金の獲得	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6 種類の競争的外部資金への新規応募</li> <li>・ 企業から資金を得て共同研究を実施</li> <li>・ 新しく競争的資金を獲得 12 テーマ</li> </ul>	34
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究数 35 件 (21 件) ※年間延べ件数	5	中期計画を十二分に達成 達成率 138.1% <p style="text-align: center;">29 件 (H21:8 件 H22:12 件 H23:9 件)</p>	36
第 1-2-(3) 研究開発の成果の適切な活用	3	細項目平均 : 3.4	—
ア 成果の普及	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター内外での研究発表会の開催</li> <li>・ 研究報告等の発刊</li> <li>・ 学協会への論文投稿や講演活動</li> <li>・ ホームページによる PR 活動</li> <li>・ 展示会等への出展</li> </ul>	37
イ センターの研究成果の事業化に取り組む企業のフォローアップ	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センターの研究成果の実用化等に取り組む企業を継続的な技術相談等により支援</li> <li>・ 企業表彰制度への推薦</li> </ul>	40
ウ 知的財産の適正な管理	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員向けマニュアルを作成</li> <li>・ 知的財産の取扱いや管理について基本的な仕組みを整備</li> </ul>	40
【数値目標】 特許出願件数 40 件 (24 件)	4	中期計画を十分達成 達成率 116.7% <p style="text-align: center;">28 件 (H21:5 件 H22:8 件 H23:15 件) ※内訳 : 特許 24、著作 1、意匠 4</p>	41

	【数値目標】 特許の実施許諾件数 10件(6件)	4	中期計画を十分達成 達成率 116.7.0% 7件 (H21:2件 H22:2件 H23:3件)	41
	第 1-2-(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	3	細項目平均 : 3.0	—
	ア 研究開発業務の適切な評価と反映	3	中期計画を概ね達成 ・ 内部評価委員会と外部有識者で構成する外部評価委員会により適切に研究テーマを決定 ・ 事前、中間、事後評価の実施	42
	イ 利用者ニーズの把握と研究テーマの見直し	3	中期計画を概ね達成 ・ 共同研究を行った企業にアンケートを実施	42
	第 1-3 産学公連携	a	小項目ウエイト平均 : 3.5	—
	第 1-3-(1) 新規事業展開等の支援	3	細項目平均 : 3.4	—
	ア 産学公連携体制の構築	3	中期計画を概ね達成 ・ プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー3名からなるプロマネ体制を構築、運営	43
	イ 産学公連携の取組み	4	中期計画を十分達成 ・ 事業化を見据えた新エネルギー利活用プロジェクトの取組 ・ 地域産学官共同研究拠点整備事業等により産学公の連携や産産連携による取組を支援 ・ 地域イノベーション戦略支援プログラムの取組 ・ やまぐちブランド技術研究会による企業支援の取組	44
	ウ 技術経営面の支援機能の充実に向けた技術者の育成	3	中期計画を概ね達成 ・ 科学技術振興機構が行う目利き人材育成研修への職員の参加	45

エ 外部資金を利用した研究開発による研究開発能力の向上	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな競争的外部資金への積極的な応募</li> </ul>	45
オ 商品化に向けたきめ細やかな支援	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・専任の職員を配置した「産学公連携室」を設置</li> <li>・やまぐちブランド技術研究会による企業支援の取組</li> <li>・技術革新計画認定のに向けた支援</li> </ul>	46
カ 新事業支援センターの利用促進	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業向けスポット利用制度</li> <li>・入居企業の機器利用料減免制度</li> </ul>	46
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究件数 35件 (7件)	5	中期計画を十二分に達成 達成率 138.1% (再掲) <p style="text-align: center;">29件 (H21:8件 H22:12件 H23:9件)</p>	47
第1-3-(2) 大学・高専等の関係機関との連携強化	4	細項目平均：4.0	—
ア センターの経営資源(ひと、シーズ、ノウハウ)を生かした産学公連携の研究開発の積極的な主導	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターが主導して大学等と連携して行う地域イノベーション戦略支援プログラムの取組</li> <li>※文部科学省の中間評価でA評価</li> <li>・新エネルギー利活用プロジェクトの実施</li> </ul>	48
イ 関係機関との連携	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山口大学との包括的連携協力協定を締結</li> <li>・やまぐちブランド技術研究会における関係機関と連携した取組の実施</li> <li>・地域で行われる産学官交流会への参加</li> <li>・農林総合技術センターとの共同研究やポータレスな技術相談への共同対応</li> <li>・九州・中国各県の公設試験研究機関との共同研究の実施</li> <li>・国・県・市、関係機関の取組への協力(委員、講師等)</li> <li>・地域産学官共同研究拠点整備事業</li> <li>・県内公設試との機器の相互利用</li> </ul>	49

【大項目】 第2 業務運営の改善・効率化（評定：b 中項目ウエイト平均：3.2）

中項目	評定	評定の理由		報告書
小項目		主な取組		
細項目				
第2-1 運営体制の改善	<b>b</b>	小項目ウエイト平均：3.4		—
第2-1-(1)機動的な運営体制の構築	<b>3</b>	細項目平均：3.3		—
ア 自立的な運営体制の構築と全職員による機動的な業務運営	<b>3</b>	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営管理部の設置</li> <li>・経営委員会及び企業支援委員会の設置</li> </ul>	53
イ 機動的な組織の構築	<b>3</b>	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業支援部に技術分野毎のグループ制を導入</li> <li>・技術相談室、産学公連携室の設置</li> </ul>	53
【数値目標】 研究開発の意思決定の処理日数(受託2週間共同4週間以内)	<b>4</b>	中期計画を十分達成	達成率 100%	54
ウ 円滑な組織運営	<b>3</b>	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手職員と役員との座談会の実施</li> <li>・中堅職員（グループリーダー）によるマネジメントの実践ができる体制を整備</li> <li>・職員全体会議の実施</li> </ul>	54
第2-1-(2)戦略的な資源配分	<b>4</b>	細項目平均：3.5		
ア 予算編成に対する企業ニーズの迅速な反映	<b>3</b>	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートの実施結果を機器整備に反映</li> <li>・月例報告で企業ニーズを把握</li> </ul>	55
イ 企業ニーズの変化に応じた柔軟な対応	<b>4</b>	中期計画を十分達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラスターセンターを設置</li> <li>・研究開発テーマの追加に随時対応できるしくみを構築（理事長枠、企業支援部長枠）</li> </ul>	55
第2-1-(3)適正で透明性の高い業務運営の確保	<b>3</b>	細項目平均：3.0		
ア 適正な情報資産の管理	<b>3</b>	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報持出し規程の運用</li> <li>・研究データ等のセキュリティ管理に係る実施手順書を策定</li> <li>・情報セキュリティポリシー等の制定</li> </ul>	56

	イ 職員のコンプライアンス意識・倫理意識の確保	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>経費の適正管理や綱紀粛正について周知</li> <li>ひとつづくり財団が実施する各種職員研修への参加</li> <li>職員倫理規程、公益通報者保護規程等の整備</li> </ul>	56
	ウ 運営状況等の公開	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>組織や業務内容等についてパンフレットやホームページにより公表</li> </ul>	57
	エ 情報公開請求に対する適正な対応	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>情報公開規程、個人情報保護規程の策定（開示請求はなし）</li> </ul>	57
第2-2 人材育成、人事管理		<b>b</b>	小項目ウエイト平均：3.0	—
第2-2-(1) 戦略的な人材育成		<b>3</b>	細項目評価：3.3	—
	ア 人材育成教育の計画的な実施	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>ひとつづくり財団が実施する各種職員研修への計画的な参加</li> </ul>	58
	イ 外部機関を利用した効率的な職員の能力開発	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>外部機関が主催する研究会や技術セミナー、講演会への技術者の派遣</li> <li>国の研究機関での研修</li> </ul>	58
	ウ 自主的なテーマ設定による自らの問題解決能力の向上	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>理事長枠（研究予算）制度</li> <li>若手グループによる先導的テーマを実施「やわらかロボットプロジェクト」</li> </ul>	58
第2-2-(2) 職員評価制度の構築と運用		<b>3</b>	細項目平均：3.0	
	ア 職員の意欲・能力の伸長	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>県に準じた能力評価制度、実績評価制度を実施</li> <li>勤勉手当への反映</li> </ul>	60
	イ コーディネータに対する評価制度の試行	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネータの評価に関する要綱を制定</li> <li>数値化が可能な項目で目標を設定し進捗を管理</li> <li>評価の試行を実施</li> </ul>	60

第 2-3 業務運営の効率化・合理化	3	細項目平均：3.3	—
ア 事務改善	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・見積書発行業務の改善</li> <li>・開放機器予約システム変更</li> <li>・利用者のニーズを運用改善に反映 (研修室の貸出方式の変更)</li> </ul>	61
イ 利用者本位の視点に立った民間検査機関との役割分担	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射線測定が可能な民間機関の調査と情報交換や測定についての連携</li> <li>・民間検査機関の情報の把握</li> <li>・情報ステーションでの民間検査機関の情報を提供 (県内 18 社、県外 3 社)</li> </ul>	62
ウ 業務内容や運営方法の見直しによる経営資源の有効活用	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力契約の競争入札の実施</li> <li>・単価契約の実施</li> <li>・長期継続契約の適用を機器保守等に拡大</li> </ul>	63

【大項目】 第3 財務内容の改善（評定：b 中項目平均：3.3）

中項目	評定	評定の理由	報告書
小項目		主な取組	
細項目			
第3-1 外部資金、その他自己収入の確保	a	小項目平均：3.5	—
第3-1-(1) 競争的資金獲得による研究開発資金の確保	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>外部資金情報の情報共有</li> <li>外部資金の獲得</li> <li>企業から資金を得て行う共同研究の実施</li> </ul>	64
【数値目標】 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数 35件(21件)	5	中期計画を十二分に達成 達成率138.1% (再掲) 29件 (H21:8件 H22:12件 H23:9件)	66
第3-1-(2) 適正な料金設定	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>震災地域の企業の負担軽減措置</li> <li>中小企業の負担軽減措置</li> <li>受託研究での技術料の設定</li> <li>原価計算にもとづく使用料・手数料の見直し</li> </ul>	66
第3-1-(3) 知的財産権の利用促進	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施許諾方針を策定</li> <li>ホームページへの特許情報の掲載</li> <li>特許情報データベースへの掲載</li> </ul>	67
第3-2 財政運営の効率化	b	小項目平均：3.0	
ア 情報の変化に対応した予算の柔軟な見直し	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>月例報告等に基づき予算配分を柔軟に見直し</li> </ul>	68
イ 経費削減	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>長期継続契約での経費削減</li> <li>研究職役席者による物品購入等のチェックの導入</li> </ul>	68
【経費の削減】 交付金の対象となる運営費（人件費を除く。）を年1%削減	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>H21年度最終予算 187,395</li> <li>H22年度最終予算 184,402 (▲1.60%)</li> <li>H23年度最終予算 182,419 (▲1.08%)</li> </ul>	69

【大項目】 第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：b 中項目平均：3.4)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由		報告書
		主な取組		
第4-1 施設設備の適正な管理	a	小項目平均：4.0	—	
ア 施設設備の適正な管理 イ 計画的な機器の整備と保守 ウ 所内の一般公開	3	中期計画を概ね達成  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期的な修繕計画を策定</li> <li>・ 施設設備を良好に保つ管理を実施</li> <li>・ 計画的な機器整備・改修・保守を実施</li> <li>・ 震災地域の企業の負担軽減措置</li> <li>・ 機器整備計画及び保守計画の作成</li> <li>・ 機器選定委員会による承認</li> <li>・ 科学技術教室（一般公開）の実施</li> <li>・ 教育機関からの見学受け入れ</li> </ul>	70	
【施設利用・見学受入人数】 27,500人 (16,500人)	5	中期計画を十二分に達成 達成率 123.8%  <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">                     20,424人 (H21: 9,405人 H22: 5,809人 H23: 5,210)                 </div>	71	
第4-2 安全管理	b	小項目平均：3.0	—	
ア ヒヤリハット事例の収集と対策の実施 イ 安全・健康教育の実施	3	中期計画を概ね達成  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 衛生委員会の設置</li> <li>・ ヒヤリハット事例の収集</li> <li>・ 産業医による健康カウンセリングの実施</li> <li>・ メンタルヘルス教育の実施</li> <li>・ 作業環境測定の実施</li> <li>・ 定期健康診断の実施</li> <li>・ 時間外事前命令の徹底による時間外労働時間の低減</li> </ul>	72	
第4-3 環境負荷の低減	b	小項目平均：3.0		
ア グリーン購入の推進 イ 適正な廃棄物処理	3	中期計画を概ね達成  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境 ISO に則った取組を継続実施</li> <li>・ 適正な廃棄物処理</li> <li>・ グリーン購入の取組を推進</li> <li>・ コピー用紙や封筒の再利用</li> <li>・ 職員からの省エネ提案を実施</li> </ul>	73	



平成21年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,573	固定負債	326
有形固定資産	6,557	流動負債	179
土地	1,001	【負債合計】	504
建物	5,246	資本金	6,375
その他	310	資本剰余金	△128
無形固定資産	16	資本剰余金	1
流動資産	205	損益外減価償却累計額	△128
現金及び預金	157	利益剰余金	27
その他	48	当期末処分利益	27
		【資本合計】	6,274
資産合計	6,778	負債・資本合計	6,778

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,208	経常収益	1,235
業務費	589	運営費交付金収益	650
人件費	493	使用料・手数料収益	24
管理運営費	127	特許実施料	2
		研究事業等収益	404
		その他収益	155
臨時損失	143	臨時利益	143
合計	1,352	合計	1,378

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位: 百万円)

収入		支出	
運営費交付金	665	業務費	458
施設費	52	人件費	484
研究費収入	413	一般管理費	114
補助金収入	45	施設費	114
その他自己収入	27		
合計	1,202	合計	1,170
収支差額			32

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

平成22年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,399	固定負債	277
有形固定資産	6,389	流動負債	66
土地	1,001	【負債合計】	343
建物	5,118	資本金	6,375
その他	266	資本剰余金	256
無形固定資産	10	資本剰余金	1
		損益外減価償却累計額	△257
流動資産	129	利益剰余金	67
現金及び預金	49	研究・業務運営充実積立金	27
その他	80	当期末処分利益	40
		【資本合計】	6,185
資産合計	6,528	負債・資本合計	6,528

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,083	経常収益	1,123
業務費	558	運営費交付金収益	557
人件費	407	使用料・手数料収益	27
管理運営費	118	特許実施料	4
		研究事業等収益	348
		その他収益	182
臨時損失	5	臨時利益	5
合計	1,088	合計	1,128

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位: 百万円)

収入		支出	
運営費交付金	588	業務費	435
施設費	38	人件費	407
研究費収入	392	一般管理費	113
補助金収入	31	施設費	83
その他自己収入	39		
合計	1,088	合計	1,038
収支差額			50

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

平成23年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,284	固定負債	259
有形固定資産	6,275	流動負債	74
土地	1,001	【負債合計】	333
建物	5,000	資本金	6,375
その他	274	資本剰余金	△349
無形固定資産	9	資本剰余金	38
		損益外減価償却累計額	△387
流動資産	165	利益剰余金	91
現金及び預金	84	研究・業務運営充実積立金	67
その他	81	当期末処分利益	24
		【資本合計】	6,117
資産合計	6,449	負債・資本合計	6,449

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,065	経常収益	1,089
業務費	522	運営費交付金収益	569
人件費	428	使用料・手数料収益	28
管理運営費	115	特許実施料	7
		研究事業等収益	402
		その他収益	83
臨時損失	32	臨時利益	32
合計	1,097	合計	1,121

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位: 百万円)

収入		支出	
運営費交付金	582	業務費	473
施設費	33	人件費	428
研究費収入	415	一般管理費	108
補助金収入	72	施設費	102
その他自己収入	37		
合計	1,139	合計	1,111
収支差額			29

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。